

平成 13 年 12 月期

中間決算短信(連結)

平成 13 年 8 月 7 日

上場会社名 株式会社シーエーシ -
 コード番号 4725
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏 名 神谷 敏

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都
 T E L (03)3263 - 7241

決算取締役会開催日 平成 13 年 8 月 7 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 6 月中間期の連結業績 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 6 月中間期	17,303	(-)	1,706	(-)	1,703	(-)
12 年 6 月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
12 年 12 月期	27,598		2,267		2,261	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 6 月中間期	258	(-)	24	00	23	82
12 年 6 月中間期	-	(-)	-	-	-	-
12 年 12 月期	1,214		123	38	122	42

(注) 持分法投資損益 13 年 6 月中間期 12 百万円 12 年 6 月中間期 - 百万円 12 年 12 月期 7 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13 年 6 月中間期 10,765,553 株 12 年 6 月中間期 9,343,500 株
 12 年 12 月期 9,845,171 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 6 月中間期	18,898	12,487	66.1	1,158	91
12 年 6 月中間期	-	-	-	-	-
12 年 12 月期	17,631	12,408	70.4	1,153	13

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13 年 6 月中間期 10,775,024 株 12 年 6 月中間期 10,075,000 株
 12 年 12 月期 10,760,724 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 6 月中間期	95	189	121	4,471
12 年 6 月中間期	-	-	-	-
12 年 12 月期	1,356	3,303	2,588	4,851

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13 年 12 月期の連結業績予想 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	35,100	3,350	570

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 52 円 90 銭

1. 企業集団の状況

シーエーシーグループ（以下、CACグループという）は、株式会社シーエーシー（以下、当社という）と連結子会社7社および関連会社3社（うち持分法適用会社2社）によって構成されており、「システム構築サービス」と「システム運用管理サービス」を主な業務内容としております。

CACグループが営んでいる事業に係る位置付けは、次のとおりであります。
なお、以下の事業内容と事業種類別セグメントは、同一であります。

【システム構築サービス】

CACグループは、情報システムに係るコンサルティングからシステム開発、インフラ構築、システム保守までを対象としたシステム構築サービスを提供しております。

これらサービスについて、国内では当社が全般的に提供するほか、海外では連結子会社であるCAC AMERICA CORPORATION（米国）ならびにCAC EUROPE LIMITED（英国）が現地日系企業を中心に提供しております。また、国内の企業間電子商取引分野に焦点をあてたサービスについては、連結子会社の株式会社ビートゥビー・テクノロジーが行っております。

なお、連結子会社のCAC PACIFIC CORPORATION（米国）は、米国のシリコンバレーを中心とした先進技術情報の収集拠点として機能しております。また、同社の100%出資子会社である希亜思（上海）信息技术有限公司は、CACグループのオフショアシステム開発センターとしての機能を担っているほか、中国における現地企業および日系企業を対象としたシステム構築サービスも提供しております。

【システム運用管理サービス】

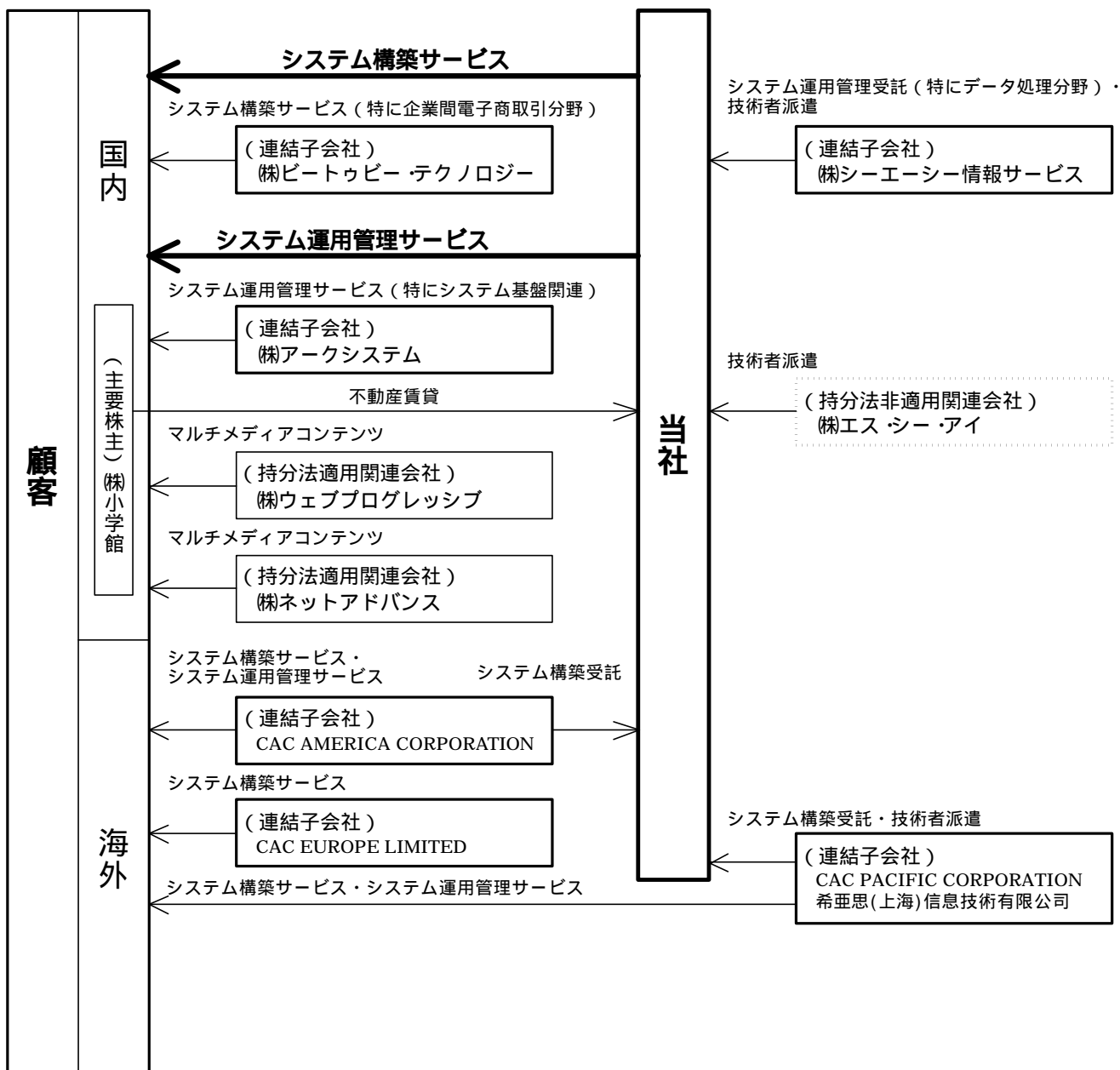
CACグループは、当社のNSM（ネットワーク・システムズ・マネジメント）センターを軸とした総合的なシステム運用管理サービスに加え、データ処理サービスや教育サービス、更には、顧客における各種業務の包括的アウトソーシングサービスであるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス等も提供しております。

システム運用管理サービスのうち、データ処理の分野は、連結子会社の株式会社シーエーシー情報サービスが当社のサービス支援を主体に活動しております。また、連結子会社の株式会社アークシステムは、高度なシステム基盤構築力を生かしたサービスを中心に提供しております。

海外については、米国において、CAC AMERICA CORPORATION が現地の日系金融機関・商社を対象としたサービスを提供しているほか、中国においても、希亜思（上海）信息技术有限公司が当社の主要顧客を中心とする現地日系企業に対するシステム運用管理サービスを提供しております。

以上に述べた事業の系統図は、次ページのとおりであります。

(事業系統図)



なお、矢印は、現在のサービスの流れを示しております。

(注) (株)小学館は出版業を主たる業務とするものであります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

CACグループは、先進的なIT（情報技術）を駆使・活用し、情報システムに関するトータルなソリューション（課題解決）を提供することを通じて、お客様の事業発展と活力ある情報化社会の創造に貢献することを基本方針としております。

当社創業以来、ユーザー指向（顧客指向）の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングから、情報システムの設計・構築・導入、その運用管理・保守に至るまで、一貫した情報サービスを提供しております。

今後とも、急速に進化するIT分野において、常に時代適合のITを活用し、最適な情報システムおよび最良のサービスを追求してまいります。また、上場企業としての社会的責任を果たすべく、継続的かつ安定的な企業成長を目指し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、将来の事業拡大と財務体質強化のための内部留保の充実に努めながら、安定的な配当の維持・継続を実施していくことを基本方針としております。

当中間期につきましては、1株につき7円50銭の中間配当を実施いたします。

内部留保金については、事業分野拡大、先進技術に関する研究開発、サービスの品質および生産性向上のための投資等に活用し、競争力向上および経営基盤強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略および目標経営指標

グローバル化、規制緩和等による競争環境の変化を背景に、企業等におけるIT武装、情報化投資はさらに進展し、加えて、インターネットを活用したネットビジネスへの取り組みも本格的に拡大していくとみられます。

CACグループは、高成長・高収益企業として勝ち残ることを目指し、「2005年までに連結売上高500億円以上、経常利益率10%以上の達成」を長期目標として掲げ、その実現に向けて、以下の戦略に重点を置いた中期経営計画を策定し、経営にあたっております。

グループ経営の充実と積極的なM&A

CACグループ各社の人的資産、知的資産を最大限に活用し、自立的な事業成長とグループ各社間の連携の相乗効果により、グループ経営の充実と強化を進め、グループ総合力の向上に邁進してまいります。また、M&A等の機会を積極的に捉えて、グループとしての事業基盤の安定化、規模の拡大を目指します。

業種・業務特化とソリューション展開

市場・技術・サービス業務の各切り口において、CACグループが競争優位を発揮し、持続的な拡大・成長が期待できる特化領域に、経営資源を重点配分していきます。それにより、高度な専門能力・ノウハウを核に、特定業種・業務向けのソリューションを積極的に開発・提供し、付加価値の向上と顧客層の拡大を実現してまいります。

システム運用管理事業の拡大

顧客からの信頼獲得と継続的な関係強化により安定的な経営基盤を形成することを狙いとして、システム運用管理事業の拡大に特に注力していきます。そのために、運用管理サービスの絶えざる高度化を追求するとともに、センター設備の拡充、ネットビジネスへの対応などを進め、インターネット時代の総合的なアウトソーシング・サービスの確立を図ります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、ネットビジネスの時代においても、コンサルティングからシステム構築、システム運用管理に至るまでの一貫したサービスを提供し、顧客企業のビジネスを支えるパートナーとなることを目指してまいります。

一方、新しい技術・方法論を先取りし、ネットビジネスに対応したソリューション（Eソリューション）を確立していくことが最大の課題となっております。そこで、関連部門による社内プロジェクトを編成し、ソリューションの整備・確立に向けた取り組みをスタートしました。

また、先進ITの活用や新しいビジネスモデルについての提案、コンサルティングがますます重要になると考えられることから、コンサルティング人材の育成によるコンサルティング能力強化に継続的に取り組んでまいります。

システム構築サービスに関しては、インターネット関連技術を中心に技術者の育成・増強を進めるとともに、品質・生産性の向上に引き続き取り組んでまいります。また、高付加価値サービスの提供を目指し、特定業種・業務向けのソリューションの確立にも積極的に取り組んでまいります。

システム運用管理サービスにおいては、安定的かつ高品質なシステム運用管理の技術・サービス体制の充実が重要であり、当社では、「NSM（ネットワーク・システムズ・マネジメント）サービス」のさらなる高度化を進めてまいります。

その上で、さらにIDC（インターネット・データセンター）サービスも含めた、より総合的なサービスへと成長させていきます。また、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）事業についても研究を進め、顧客ニーズに合致したサービスの提供を追求してまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、個人消費は伸び悩み、雇用面での改善がみられない中で、米国経済の減速や未解決の不良債権問題などの不安材料も多いことから、景気は弱含みの様相を一層強めてきております。

一方、当社が属する情報サービス産業においては、ITを核としたビジネス革新、インターネットを活用したネットビジネスへの本格的取り組みなど、企業等の情報化投資意欲に支えられ堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、CACグループは、一貫した情報サービス体制と高い技術力を活かして、金融をはじめとする各業種において積極的なビジネス活動を展開するとともに、提案力・コンサルティング力の強化、サービス品質や生産性の一層の向上に注力してまいりました。

また、ネットビジネス関連事業のための体制整備を進めるとともに、国内外の先進的企業とのアライアンスを積極的に推進し、本格的ネットビジネス時代へ向けた技術、サービス体制の充実にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間期の連結業績は、売上高 173 億 3 百万円、経常利益 17 億 3 百万円、中間純利益 2 億 58 百万円となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー 95 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 1 億 89 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 1 億 21 百万円となり、この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 44 億 71 百万円となりました。

(2) セグメント別の概況

【システム構築サービス】

各産業・企業の構造変革を背景に、システムの統合・再構築に関するニーズが高まっており、また、インターネット関連対応など新たなニーズも拡大していることから、システム構築サービスの受注・売上は好調に推移しております。

金融業界向けは、金融機関の統合・再編に伴うシステム統合に伴う需要が極めて旺盛であり、他方では、当社得意分野の年金業務システム、国際業務システム、証券業務システムなどを中心に好調であったため、業績の大幅な伸長を図ることができました。

製造・サービス業等向けも、財務・会計システム、人事システム、営業・販売システム、研究開発システムなどの構築案件を受注し、売上高を拡大しました。ERPパッケージによるシステム構築も好調に推移し、ネットビジネス関連システムの構築についても着実に実績を上げております。

これらを反映して、当事業部門の連結売上高は 112 億 14 百万円となりました。

【システム運用管理サービス】

情報システムのネットワーク化・分散化のさらなる進展に伴う、その構成の複雑化・多様化に起因し、企業等が分散系システムの運用管理をアウトソーシングする機会が一段と拡大していることから、分散系システム運用管理サービスの拡大に特に力点を置いております。

当社は、上記において、既に先進的かつ総合的なサービスとして「NSM(ネットワークド・システムズ・マネジメント)サービス」を確立しており、そのサービスレベルのさらなる向上と設備増強を図るとともに、積極的な営業展開を行っています。

この結果、分散系システム運用管理は、好調を持続した状況が続いております。また、大型汎用機による集中系システム運用管理も堅調に推移しました。

以上より、当事業部門の連結売上高は 60 億 88 百万円となりました。

(3) 通期業績の見通し

下期の経営環境は、金融機関の継続する不良債権処理問題、低迷する株式市場、米国景気の動向等の不透明・不安定な要因により、引き続き厳しい状況が続くものとみられます。

このような状況下、各企業は勝ち残りに向けてITによる競争力強化への取り組みを一層進めており、特にブロードバンド時代へ向けたビジネスの構造変革は本格的に動き出す段階にあります。これらの動きを背景に、産業界における情報化投資は、継続的に拡大していくことが期待されます。

CACグループとしては、中期経営戦略に基づき、企業の情報化ニーズへの積極的対応とトータルソリューションサービスの強化・拡充に取り組み、顧客層の拡大、付加価値向上および新しいニーズに対応したサービス展開等を通じ、業績の更なる向上に努めてまいります。

平成 13 年 12 月期の業績につきましては、現時点で以下のとおり予想しております。

連 結

売 上 高	35,100 百万円	(前期比 27.2%増)
経 常 利 益	3,350 百万円	(前期比 48.1%増)
当 期 純 利 益	570 百万円	(前期比 53.1%減)

単 体

売 上 高	32,260 百万円	(前期比 24.4%増)
経 常 利 益	3,120 百万円	(前期比 54.3%増)
当 期 純 利 益	500 百万円	(前期比 53.4%減)

なお、上記業績見通しには、退職給付債務積立不足額（連結 1,917 百万円、単体 1,827 百万円）の全額一括償却を見込んでおります。

(注) 本資料における業績の見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断、及び、仮定に基づいて算定しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値と異なる場合があることをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年 6月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び預金		3,271,897		3,951,898	
受取手形及び売掛金		5,934,396		4,406,345	
有価証券		1,363,703		2,066,046	
たな卸資産		805,087		960,588	
繰延税金資産		128,972		111,493	
その他		352,282		333,526	
貸倒引当金		18,123		29,038	
流動資産合計		11,838,216	62.6	11,800,860	66.9
固定資産					
有形固定資産		702,319	3.7	638,295	3.6
無形固定資産					
連結調整勘定		936,321		961,287	
その他		485,310		523,143	
投資その他の資産		1,421,632	7.6	1,484,430	8.4
投資有価証券		2,003,108		1,116,092	
長期差入保証金		1,464,958		1,429,569	
繰延税金資産		428,296		37,363	
その他		1,050,115		1,043,914	
貸倒引当金		10,560		49	
投資その他の資産合計		4,935,918	26.1	3,626,890	20.6
固定資産合計		7,059,870	37.4	5,749,617	32.6
為替換算調整勘定		-	-	80,805	0.5
資産合計		18,898,086	100.0	17,631,283	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年 6月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流動負債					
支払手形及び買掛金		1,827,226		1,922,048	
短期借入金		-		1,364	
未払法人税等		709,607		743,749	
賞与引当金		342,862		299,465	
その他		1,663,120		1,095,352	
流動負債合計		4,542,816	24.0	4,061,980	23.0
固定負債					
長期借入金		-		10,175	
退職給与引当金		-		591,433	
退職給付引当金		1,605,820		-	
役員退職慰労引当金		231,650		516,005	
その他		1,338		1,516	
固定負債合計		1,838,808	9.7	1,119,129	6.4
負債合計		6,381,625	33.7	5,181,110	29.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		29,225	0.2	41,679	0.2
(資本の部)					
資本金		3,377,065	17.9	3,372,660	19.1
資本準備金		3,644,505	19.3	3,640,100	20.7
連結剰余金		5,496,568	29.1	5,396,035	30.6
その他有価証券評価差額金		18,161	0.1	-	-
為替換算調整勘定		48,760	0.3	-	-
		12,487,540	66.1	12,408,796	70.4
自己株式		304	0.0	304	0.0
資本合計		12,487,236	66.1	12,408,492	70.4
負債、少数株主持分及び資本合計		18,898,086	100.0	17,631,283	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度	
	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕		〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
売上高	17,303,428	100.0	27,598,900	100.0
売上原価	13,507,175	78.1	21,706,264	78.6
売上総利益	3,796,252	21.9	5,892,636	21.4
販売費及び一般管理費	2,090,240	12.0	3,625,516	13.2
営業利益	1,706,012	9.9	2,267,120	8.2
営業外収益	41,630	0.2	125,282	0.5
受取利息	11,831		14,513	
受取配当金	1,584		2,747	
証券投資信託解約益	-		62,041	
その他	28,214		45,980	
営業外費用	44,526	0.3	130,957	0.5
支払利息	2,152		17,482	
持分法による投資損失	12,373		7,465	
投資有価証券評価損	-		1,131	
株式上場関係費用	-		73,963	
金利キャップ評価損	15,520		-	
その他	14,480		30,914	
経常利益	1,703,116	9.8	2,261,445	8.2
特別損失	1,188,999	6.8	3,463	0.0
固定資産除却損	309		3,401	
固定資産売却損	-		61	
投資有価証券評価損	167,841		-	
ゴルフ会員権評価損	36,350		-	
会計基準変更時差異	958,655		-	
その他	25,842		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	514,117	3.0	2,257,981	8.2
法人税、住民税及び事業税	689,207	4.0	1,152,106	4.2
法人税等調整額	420,987	2.4	82,566	0.3
少数株主損失	12,454	0.1	26,260	0.1
中間(当期)純利益	258,352	1.5	1,214,702	4.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高		5,396,035		4,278,868	
過年度税効果調整額		-	5,396,035	66,290	4,345,158
連結剰余金減少額					
配当金		129,128		137,090	
取締役賞与		28,690	157,818	26,735	163,825
中間(当期)純利益			258,352		1,214,702
連結剰余金中間期末(期末)残高			5,496,568		5,396,035

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		514,117	2,257,981
減価償却費		85,004	212,149
連結調整勘定償却額		24,966	37,365
持分法による投資損失		12,373	7,465
投資有価証券評価損		167,841	1,131
ゴルフ会員権評価損		36,350	-
退職給与引当金の増減額		591,433	64,315
退職給付引当金の増加額		1,605,820	-
役員退職慰労引当金の増減額		284,354	106,047
賞与引当金の増減額		43,397	26,303
貸倒引当金の増減額		10,954	7,859
受取利息及び受取配当金		13,416	17,261
支払利息		2,152	17,482
証券投資信託解約益		-	62,041
投資有価証券売却益		1,443	-
有形固定資産売却損		-	61
有形固定資産除却損		309	3,401
売上債権の増加額		1,128,259	214,541
たな卸資産の増減額		155,500	447,081
その他流動資産の増加額		4,689	11,365
仕入債務の増減額		95,093	700,971
未払費用の増減額		41,970	8,939
その他流動負債の増加額		114,845	6,064
長期差入保証金の増加額		34,760	140,469
その他固定資産の増減額		2,402	29,864
役員賞与の支払額		28,690	26,735
小 計		613,954	2,437,695
利息及び配当金の受取額		13,673	17,154
利息の支払額		2,152	17,482
法人税等の支払額		720,786	1,081,304
営業活動によるキャッシュ・フロー		95,310	1,356,061

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		143,886	163,863
定期預金の払戻による収入		143,863	163,840
有価証券の取得による支出		-	984,810
有価証券の解約による収入		-	248,744
有形固定資産の取得による支出		97,040	140,406
有形固定資産の売却による収入		-	63
無形固定資産の取得による支出		8,514	133,655
投資有価証券の取得による支出		134,549	191,462
投資有価証券の売却による収入		102,631	2
関連会社株式取得による支出		-	196,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	1,400,000
出資金の払込による支出		75,000	550,000
貸付による支出(純額)		22,875	13,870
その他		-	57,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		189,620	3,303,570
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		-	35,000
長期借入金の返済による支出		682	1,364
株式の発行による収入		8,808	2,762,321
自己株式の取得による支出(純額)		-	304
配当金の支払額		129,128	137,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		121,001	2,588,563
現金及び現金同等物に係る換算差額		26,358	25,792
現金及び現金同等物の増減額		379,574	666,847
現金及び現金同等物の期首残高		4,851,289	3,896,882
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	287,560
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,471,714	4,851,289

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計期間 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社7社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社 (株)シーエーシー情報サービス (株)アークシステム (株)ビートッピー・テクノロジー CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思(上海)信息技术有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な関連会社 (株)ネットアドバンス (株)ウェブプログレッシブ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)エス・シー・アイについては、中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>

項目	期別 当中間連結会計期間 [自 平成13年 1月 1日] [至 平成13年 6月30日]
	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(5年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外</p> <p>定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお会計基準変更時差異(1,917,311千円)については、当連結会計年度において全額費用処理することとし、当中間連結会計期間において総額の2分の1を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(追加情報)

期 別	当中間連結会計期間 [自 平成13年 1月 1日] [至 平成13年 6月30日]
項 目	
1. 退職給付会計	<p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。なお国内連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用34,951千円、特別損失958,655千円それぞれ増加するため、経常利益は34,951千円減少し、税金等調整前中間純利益は993,607千円減少しております。</p> <p>また、期首の退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p>
2. 金融商品会計	<p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブの評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は5,025千円減少し、税金等調整前中間純利益は41,375千円減少しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,002,792千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>
3. 外貨建取引等会計基準	<p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>

注 記 事 項

当中間連結会計期間 (平成13年 6月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">344,722千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">307,530千円</p>																														
<p>2 保証債務</p> <p style="text-align: right;">7,388千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p style="text-align: right;">16,254千円</p>																														
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">149,271千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">568,915千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,365千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72,090千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,610千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,529千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,013千円</td> </tr> </table>	役員報酬	149,271千円	給料手当	568,915千円	賞与引当金繰入額	49,365千円	退職給付費用	72,090千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,610千円	減価償却費	9,529千円	ソフトウェア減価償却費	19,013千円	<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,488千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">283,250千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,058,490千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,878千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,957千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,623千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102,469千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	8,488千円	役員報酬	283,250千円	給料手当	1,058,490千円	賞与引当金繰入額	36,878千円	退職給与引当金繰入額	10,957千円	役員退職慰労引当金繰入額	157,347千円	減価償却費	8,623千円	ソフトウェア減価償却費	102,469千円
役員報酬	149,271千円																														
給料手当	568,915千円																														
賞与引当金繰入額	49,365千円																														
退職給付費用	72,090千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	18,610千円																														
減価償却費	9,529千円																														
ソフトウェア減価償却費	19,013千円																														
貸倒引当金繰入額	8,488千円																														
役員報酬	283,250千円																														
給料手当	1,058,490千円																														
賞与引当金繰入額	36,878千円																														
退職給与引当金繰入額	10,957千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	157,347千円																														
減価償却費	8,623千円																														
ソフトウェア減価償却費	102,469千円																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日 〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,271,897千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">163,886千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,363,703千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,471,714千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,271,897千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	163,886千円	有価証券勘定	1,363,703千円	現金及び現金同等物	4,471,714千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,951,898千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">163,863千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,066,046千円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td>株式投資信託</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">994,392千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,851,289千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに(株)アークシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アークシステム株式の取得価額と(株)アークシステム取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">667,043千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">60,970千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">988,558千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">304,459千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,112千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アークシステム株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アークシステム現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">284,521千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)アークシステム取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,115,478千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,951,898千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	163,863千円	有価証券勘定	2,066,046千円	株式	8,400千円	株式投資信託	994,392千円	現金及び現金同等物	4,851,289千円	流動資産	667,043千円	固定資産	60,970千円	連結調整勘定	988,558千円	流動負債	304,459千円	固定負債	12,112千円	(株)アークシステム株式の取得価額	1,400,000千円	(株)アークシステム現金及び現金同等物	284,521千円	差引：(株)アークシステム取得のための支出	1,115,478千円
現金及び預金勘定	3,271,897千円																																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	163,886千円																																				
有価証券勘定	1,363,703千円																																				
現金及び現金同等物	4,471,714千円																																				
現金及び預金勘定	3,951,898千円																																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	163,863千円																																				
有価証券勘定	2,066,046千円																																				
株式	8,400千円																																				
株式投資信託	994,392千円																																				
現金及び現金同等物	4,851,289千円																																				
流動資産	667,043千円																																				
固定資産	60,970千円																																				
連結調整勘定	988,558千円																																				
流動負債	304,459千円																																				
固定負債	12,112千円																																				
(株)アークシステム株式の取得価額	1,400,000千円																																				
(株)アークシステム現金及び現金同等物	284,521千円																																				
差引：(株)アークシステム取得のための支出	1,115,478千円																																				

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,926,253</td> <td>1,051,322</td> <td>874,930</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>123,080</td> <td>63,012</td> <td>60,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,049,334</td> <td>1,114,335</td> <td>934,998</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,926,253	1,051,322	874,930	無形固定資産 その他	123,080	63,012	60,067	合計	2,049,334	1,114,335	934,998	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,989,816</td> <td>1,031,402</td> <td>958,413</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>148,220</td> <td>68,930</td> <td>79,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,138,036</td> <td>1,100,332</td> <td>1,037,703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,989,816	1,031,402	958,413	無形固定資産 その他	148,220	68,930	79,289	合計	2,138,036	1,100,332	1,037,703
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
有形固定資産	1,926,253	1,051,322	874,930																																						
無形固定資産 その他	123,080	63,012	60,067																																						
合計	2,049,334	1,114,335	934,998																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
有形固定資産	1,989,816	1,031,402	958,413																																						
無形固定資産 その他	148,220	68,930	79,289																																						
合計	2,138,036	1,100,332	1,037,703																																						
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>419,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>547,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>967,414千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	419,666千円	1年超	547,747千円	合計	967,414千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>432,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>639,281千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,072,040千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	432,759千円	1年超	639,281千円	合計	1,072,040千円																												
1年内	419,666千円																																								
1年超	547,747千円																																								
合計	967,414千円																																								
1年内	432,759千円																																								
1年超	639,281千円																																								
合計	1,072,040千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>251,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,744千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	251,193千円	減価償却費相当額	229,706千円	支払利息相当額	19,744千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>488,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>447,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41,965千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	488,296千円	減価償却費相当額	447,227千円	支払利息相当額	41,965千円																												
支払リース料	251,193千円																																								
減価償却費相当額	229,706千円																																								
支払利息相当額	19,744千円																																								
支払リース料	488,296千円																																								
減価償却費相当額	447,227千円																																								
支払利息相当額	41,965千円																																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
(1)減価償却費相当額の算定方法	(1)減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左																																								
(2)利息相当額の算定方法	(2)利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								
オペレーティング・リース取引																																									
未経過リース料																																									
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,200千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,200千円	1年超	- 千円	合計	1,200千円																																			
1年内	1,200千円																																								
1年超	- 千円																																								
合計	1,200千円																																								

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

(単位:千円)

	システム構築 サービス	システム運用管理 サービス	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,214,567	6,088,861	17,303,428	-	17,303,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,214,567	6,088,861	17,303,428	-	17,303,428
営業費用	10,072,145	5,525,270	15,597,416	-	15,597,416
営業利益	1,142,421	563,590	1,706,012	-	1,706,012

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(単位:千円)

	システム構築 サービス	システム運用管理 サービス	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,516,054	9,082,846	27,598,900	-	27,598,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,516,054	9,082,846	27,598,900	-	27,598,900
営業費用	17,088,713	8,243,066	25,331,780	-	25,331,780
営業利益	1,427,340	839,779	2,267,120	-	2,267,120

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス

情報システムに関するコンサルティング、システム開発、インフラ構築、及びシステム保守

システム運用管理サービス

コンピュータセンターおよび情報システムの運用管理、ネットワーク監視・管理、ヘルプデスク・サービス、データ処理サービス、など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)及び前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	
	システム構築サービス	8,555,699		14,861,776
システム運用管理サービス	4,804,299		7,143,921	
合 計	13,359,999		22,005,698	

(注) 1. 金額は制作原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、中間連結会計期間で「生産、受注及び販売の状況」を作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム構築サービス	10,968,965	4,710,271	19,590,217	4,955,873
システム運用管理サービス	6,917,603	3,229,413	9,181,328	2,400,671
合 計	17,886,568	7,939,685	28,771,546	7,356,545

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、中間連結会計期間で「生産、受注及び販売の状況」を作成する初年度であるため、受注状況については、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	
	システム構築サービス	11,214,567		18,516,054
システム運用管理サービス	6,088,861		9,082,846	
合 計	17,303,428		27,598,900	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、中間連結会計期間で「生産、受注及び販売の状況」を作成する初年度であるため、販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

7. 有価証券の時価等

(当中間連結会計期間)(平成13年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	167,189	301,973	134,784
(2) 債券	100,000	103,150	3,150
(3) その他	726,965	619,952	107,012
合計	994,155	1,025,076	30,921

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	853,439	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,075	

(前連結会計年度)(平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	8,400	24,204	15,803
債券	200,000	200,450	450
その他	794,392	530,566	263,825
小計	1,002,792	755,220	247,572
(2) 固定資産に属するもの			
株式	158,622	302,147	143,525
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	158,622	302,147	143,525
合計	1,161,415	1,057,368	104,047

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券	主として東京証券取引所の最終価格であります。
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産) 中期国債ファンド	10,152千円
マネー・マネージメント・ファンド	353,098千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	700,000千円
マネー・リザーブ・ファンド	3千円
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式	957,469千円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間)(平成13年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	キャップ取引 買 建	2,500,000	-	15,520

(前連結会計年度)(平成12年12月31日現在)

(金利関連)

(単位:千円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)			
		契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買 建	2,500,000 (15,520)	1,000,000 (2,852)	8	15,511
	合 計	2,500,000	1,000,000	8	15,511

(注) 1. 時価の算定方法

金利キャップ取引については、金融機関より提示された価格に基づいております。

2. () 内はキャップ料であります。